

社会資本総合整備計画

いわでしちいきじゅうたくせいびけいかくだい^き
岩出市地域住宅整備計画(第2期)

いわでし
岩出市

令和4年2月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

令和4年1月20日

計画の名称	岩出市地域住宅計画（第2期）							重点計画の該当				
計画の期間	令和4年度～令和8年度（5年間）			交付対象	岩出市							
計画の目標	市民の住宅の安全性、耐久性及び居住性を向上させ、市民が安心して住み続けられる住まいづくり及び居住環境の向上を図る。 ・市営住宅の長寿命化修繕を行い、建物の長寿命化を図るとともに、入居者の居住性及び安全性の向上を図る。											
計画の成果目標（定量的指標）	市営住宅の長寿命化率											
定量的指標の定義及び算定式	長寿命化計画に基づく長寿命化修繕を実施した割合 （長寿命化計画に基づく長寿命化実施団地数）／（長寿命化計画に長寿命化実施を位置づけた団地数）（%）							定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（R4当初） 60% 中間目標値 最終目標値（R8末） 100%		備考		
全体事業費	合計（A+B+C+D）	135百万円	A	135百万円	B	百万円	C	百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	0.0%

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
								R4	R5	R6	R7	R8				
A-1	住宅	一般	岩出市	直接	岩出市	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅整備事業等）	公営住宅等ストック総合改善事業						135		策定	
合計												135				

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										R4	R5	R6	R7	R8		
合計												0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										R4	R5	R6	R7	R8		
合計												0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									R4	R5	R6	R7	R8		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 令和4年度以降の各年度の決算額を記載。

社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 岩出市地域住宅計画(第2期) _____

事業主体名: 岩出市 _____

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60~79点 ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

(★は必須事項)

いわでしちいきじゅうたくけいかくだいにき
岩出市地域住宅計画(第2期)

いわでし
岩出市

令和4年2月

地域住宅計画

計画の名称	岩出市地域住宅計画（第2期）		
都道府県名	和歌山県	作成主体名	岩出市
計画期間	令和 4 年度	～	8 年度

1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

岩出市は、和歌山市の中心部から約15km、大阪都心部からは約50km、関西国際空港から約30kmと和歌山県北部の交通の要衝に位置します。平成28年度には京奈和自動車道紀北西道路が完成し、広域交通体系が充実している。土地の利用状況としては、32.0%が山林で、宅地は16.9%となっている。

令和2年度の国勢調査によると岩出市の住宅事情としては、人口53,967人、世帯数21,999世帯のうち、持ち家16,617世帯となっており、和歌山県では数少ない人口が増え続けている自治体です。

また、市営住宅として、32戸を管理しており、これらの市営住宅は概ね昭和48年から54年に建設されたものであり、主として簡易耐火構造2階建て、中層耐火構造4階建ての公営住宅であり、老朽化が進んでいる。

これら公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を実現するうえで、長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげるため、平成29年度に長寿命化計画を策定し、適正な維持管理の取り組みを進めている。

2. 課題

- ・市営住宅ストックは年々老朽化が進んでいるため、修繕費用のさらなる増加が懸念されており、「岩出市営住宅長寿命化計画（第2期）」を策定し、計画的に長寿命化修繕を行い、ライフサイクルコストの縮減に努める必要がある。
また、市営住宅入居者の要望等をふまえながら計画的にバリアフリー化の推進等、入居者の居住性及び安全性の向上に努める必要がある。

3. 計画の目標

市民の住宅の安全性、耐久性及び居住性を向上させ、市民が安心して住み続けられる住まいづくり及び居住環境の向上を図る。
・市営住宅の長寿命化修繕を行い、建物の長寿命化を図るとともに、入居者の居住性及び安全性の向上を図る。

4. 目標を定量化する指標等

指 標	単 位	定 義	従前値	基準年度	目標値	目標年度
市営住宅の長寿命化改善率	%	長寿命化計画に基づく長寿命化修繕を実施した割合	60	4	100	8

※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。

5. 目標を達成するために必要な事業等の概要

(1) 基幹事業の概要

公営住宅等ストック総合改善事業 事業内容：長寿命化（浴室等改修） 32戸

(2) 提案事業の概要

(3) その他（関連事業など）

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

A 基幹事業

(金額の単位は百万円)

A1 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)

事業	細項目	事業主体	規模等	交付期間内 事業費
公営住宅等ストック総合改善事業		岩出市	32戸	135
A1合計				135

Ac 地域住宅計画に基づく事業(提案事業)

事業	細項目	事業主体	規模等	交付期間内 事業費
Ac合計				0

小計(A1+Ac)

135

A2 基幹事業(地域住宅計画に基づく事業以外の事業)

事業	事業主体	規模等	交付期間内 事業費
A2合計			0

小計(A1+Ac+A2)

135

B 関連事業(関連社会資本整備事業)

B 関連社会資本整備事業				
事業	事業主体	規模等	交付期間内 事業費	
B合計				0

C 関連事業(効果促進事業)

C 効果促進事業				
事業	事業主体	規模等	交付期間内 事業費	
C合計				0

小計(A1+Ac+A2+B+C)	135
------------------	-----

効果促進事業等の割合 0.00% $(Ac+C)/(A1+Ac+A2+B+C)$

(参考)その他関連事業

(参考)関連事業				
事業(例)	事業主体	規模等	交付期間内事業費	

効果促進事業等の割合 0.00% $(Ac+C+C')/(A1+Ac+A2+A'+B+C+C')$

※交付期間内事業費は概算事業費

7. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

特になし

※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。

8. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

特になし

※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たす必要があります。）

9. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

特になし

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。